

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第65期 第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	前澤化成工業株式会社
【英訳名】	MAEZAWA KASEI INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 窪田 政弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962-0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員管理本部長 伊東 正博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962-0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員管理本部長 伊東 正博
【縦覧に供する場所】	前澤化成工業株式会社 北関東支店 (さいたま市大宮区東町二丁目20番) 前澤化成工業株式会社 関西支店 (大阪市中央区安土町三丁目3番9号) 前澤化成工業株式会社 中部支店 (名古屋市中区錦二丁目9番29号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	5,166	5,230	21,865
経常利益 (百万円)	95	153	757
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	50	99	134
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	155	143	512
純資産額 (百万円)	36,528	36,431	36,514
総資産額 (百万円)	44,056	43,819	43,901
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.37	6.64	8.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.9	83.1	83.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、2017年6月27日開催の第63回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除きます。)を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該信託が保有する当社株式は自己株式として計上しており、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループと関連の深い上水道・下水道業界及び住宅機器関連業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年と概ね同数となり、底堅く推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、各種プラスチック成形分野の受注の増加等の影響により売上高は増加いたしました。利益につきましては、管工機材分野の主要原材料である塩化ビニル樹脂の値上げ等がありましたが、水処理分野および各種プラスチック成形分野の売上高増加の影響に加え、各種プラスチック成形分野において実施した人員削減の効果により増加いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における売上高は52億30百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益77百万円（同403.0%増）、経常利益1億53百万円（同60.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益99百万円（同95.4%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

管工機材分野

売上高につきましては、重点的に拡販に取り組んだ「雨水貯留浸透槽」や付加価値の高い「基礎貫通スリーブ」等の製品が好調でしたが、「ピニマスシステム」等の汎用品において競合他社との競争が激しくなったこと等の影響により減少いたしました。利益につきましては、前期に比べ経費の減少等があったものの、主要原材料である塩化ビニル樹脂の値上げの影響や販売製品の構成の変化等により減少いたしました。

以上により、売上高47億12百万円（前年同四半期比0.4%減）、セグメント利益は96百万円（同7.2%減）となりました。

水処理分野

水処理分野におきましては、低コスト・省エネルギー化を実現する多様な水処理システムの積極的な提案活動を行ってまいりました。前連結会計年度に受注した物件の工事が堅調に進行したことに加え、食品関係を中心とした工事およびメンテナンスの受注の獲得等により売上高が増加し、損失が減少いたしました。

以上により、売上高は84百万円（前年同四半期比29.0%増）、セグメント損失は32百万円（前年同四半期は、54百万円のセグメント損失）となりました。

各種プラスチック成形分野

売上高につきましては、新規顧客の獲得はやや低調であったものの、既存顧客からの受注の増加により大幅に増加いたしました。利益につきましては、売上高の増加に加え、人員削減による効果があったことから、大幅に増加いたしました。

以上により、売上高は5億25百万円（前年同四半期比25.4%増）、セグメント利益は12百万円（前年同四半期は、33百万円のセグメント損失）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ82百万円減少し、438億19百万円となりました。これは主として、商品及び製品や仕掛品が増加したものの、有形固定資産が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ0百万円増加し、73億87百万円となりました。これは主として、賞与引当金やその他に含まれている未払金が減少したものの、その他に含まれている未払費用が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ82百万円減少し、364億31百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループで事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更または新たに発生した事項はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、69百万円（消費税等を除く）であり、2018年6月30日現在における国内外の産業財産権の総数は、232件であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況において重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,732,000	15,732,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,732,000	15,732,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	15,732,000	-	3,387	-	6,363

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 660,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,059,200	150,592	-
単元未満株式	普通株式 11,900	-	1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	15,732,000	-	-
総株主の議決権	-	150,592	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が9株含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋本町 二丁目7番1号	660,900	-	660,900	4.2
計	-	660,900	-	660,900	4.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,167	10,304
受取手形及び売掛金	5,815	5,659
電子記録債権	2,810	2,635
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	1,912	2,030
仕掛品	567	630
原材料及び貯蔵品	417	473
その他	548	664
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	23,739	23,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,031	13,035
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,212	6,320
建物及び構築物(純額)	6,818	6,714
機械装置及び運搬具	12,325	12,330
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,430	10,559
機械装置及び運搬具(純額)	1,894	1,771
工具、器具及び備品	18,066	18,085
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,778	17,839
工具、器具及び備品(純額)	287	245
土地	4,543	4,544
建設仮勘定	78	54
有形固定資産合計	13,622	13,330
無形固定資産		
ソフトウェア	268	252
その他	2	2
無形固定資産合計	271	255
投資その他の資産		
投資有価証券	5,639	5,692
繰延税金資産	13	14
その他	765	779
貸倒引当金	149	149
投資その他の資産合計	6,268	6,336
固定資産合計	20,162	19,921
資産合計	43,901	43,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,375	3,464
電子記録債務	156	114
短期借入金	500	500
未払法人税等	144	148
賞与引当金	389	198
役員賞与引当金	-	4
その他	2,000	2,194
流動負債合計	6,566	6,625
固定負債		
繰延税金負債	79	27
役員株式給付引当金	-	1
退職給付に係る負債	448	440
資産除去債務	213	213
その他	79	78
固定負債合計	820	762
負債合計	7,387	7,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	26,459	26,333
自己株式	895	895
株主資本合計	35,314	35,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,425	1,459
退職給付に係る調整累計額	225	216
その他の包括利益累計額合計	1,199	1,243
純資産合計	36,514	36,431
負債純資産合計	43,901	43,819

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	5,166	5,230
売上原価	3,620	3,646
売上総利益	1,546	1,583
販売費及び一般管理費	1,531	1,506
営業利益	15	77
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	36	38
受取賃貸料	22	22
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	23	18
営業外収益合計	84	81
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	1	1
賃貸費用	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	4	4
経常利益	95	153
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	94	152
法人税、住民税及び事業税	134	125
法人税等調整額	90	72
法人税等合計	43	53
四半期純利益	50	99
親会社株主に帰属する四半期純利益	50	99

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	50	99
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	34
退職給付に係る調整額	7	9
その他の包括利益合計	104	43
四半期包括利益	155	143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155	143

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2017年6月27日開催の第63回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除きます。以下同じ。)を対象とする業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、当社の業績及び株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の上昇による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役にに対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1億44百万円、117,400株、当第1四半期連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1億44百万円、117,400株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	299百万円	204百万円
電子記録債権	47	45

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
減価償却費	414百万円	340百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	226百万円	15円00銭	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	226百万円	15円00銭	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 2018年6月26日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金が1百万円含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種 プラスチック 成形分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,734	65	367	5,166	-	5,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	51	51	51	-
計	4,734	65	419	5,218	51	5,166
セグメント利益又は 損失()	104	54	33	16	0	15

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種 プラスチック 成形分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,712	84	433	5,230	-	5,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	92	92	92	-
計	4,712	84	525	5,322	92	5,230
セグメント利益又は 損失()	96	32	12	77	0	77

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円37銭	6円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	50	99
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	50	99
普通株式の期中平均株式数(株)	15,071,098	14,953,691

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間は0株、当第1四半期連結累計期間は117,400株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

前澤化成工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蛭田清人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。